

各都府県における公共事業評価の実施状況

46 団体における公共事業評価の実施状況について、各団体のホームページを基に取りまとめ

〔調査項目〕

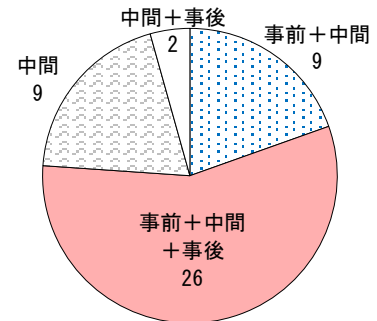
- 公共事業評価の実施状況等
- 評価ごと（事前評価、中間評価（再評価）、事後評価）の実施の有無、対象事業、評価実施の要件、実施方法（段階別・パターン別）、最近5か年（平成27年度～令和元年度）における評価地区数・委員1人当たり地区数・事業費の上位10団体
- 公共事業評価全体の最近5か年における年平均の評価地区数・委員1人当たり地区数・合計事業費の上位10団体、評価地区数と外部評価の構成人数

1 公共事業評価の実施状況等

(1) 実施状況

各団体における事前評価、中間評価（再評価）、事後評価の取組に係る組み合わせは、全ての評価（事前+中間+事後）を行っているのが26団体（57%）で一番多く、次に「事前評価+中間評価」と「中間評価のみ」の9団体（20%）となっている。

〔北海道：事前評価+中間評価〕



(2) 外部評価の実施状況

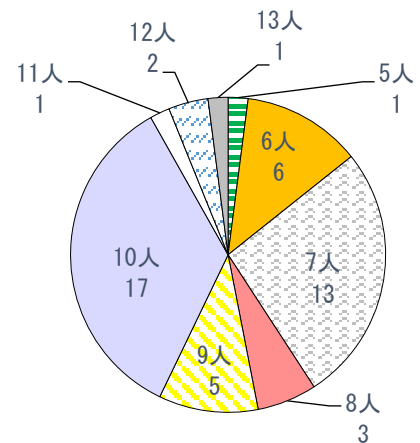
全ての団体において、事前評価、中間評価、事後評価のいずれかで外部評価（外部の有識者等による評価）を実施している。

(3) 外部評価の構成人数

外部評価を実施する委員会（以下、「外部委員会」という。）の構成人数は最少5人、最多13人となっており、「10人」が1/3以上の17と一番多く、以下、「7人」（13）、「6人」（6）の順となっている。

なお、一部の団体では、部局ごとに設置された外部委員会の構成人数が部局によって異なる場合があることから、各区分の合計は「46」にならない。

〔北海道：7人〕

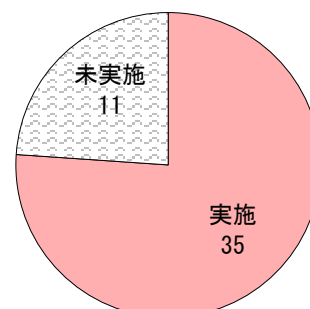


2 事前評価

(1) 評価実施の有無

事前評価は35団体（約76%）が実施している。

〔北海道：事前評価実施〕



(2) 評価の対象事業

35 団体の全てが国費補助事業を対象としている。また、約 9 割の団体が国の交付金事業や単独事業を評価の対象としている。

〔北海道：補助・交付金〕

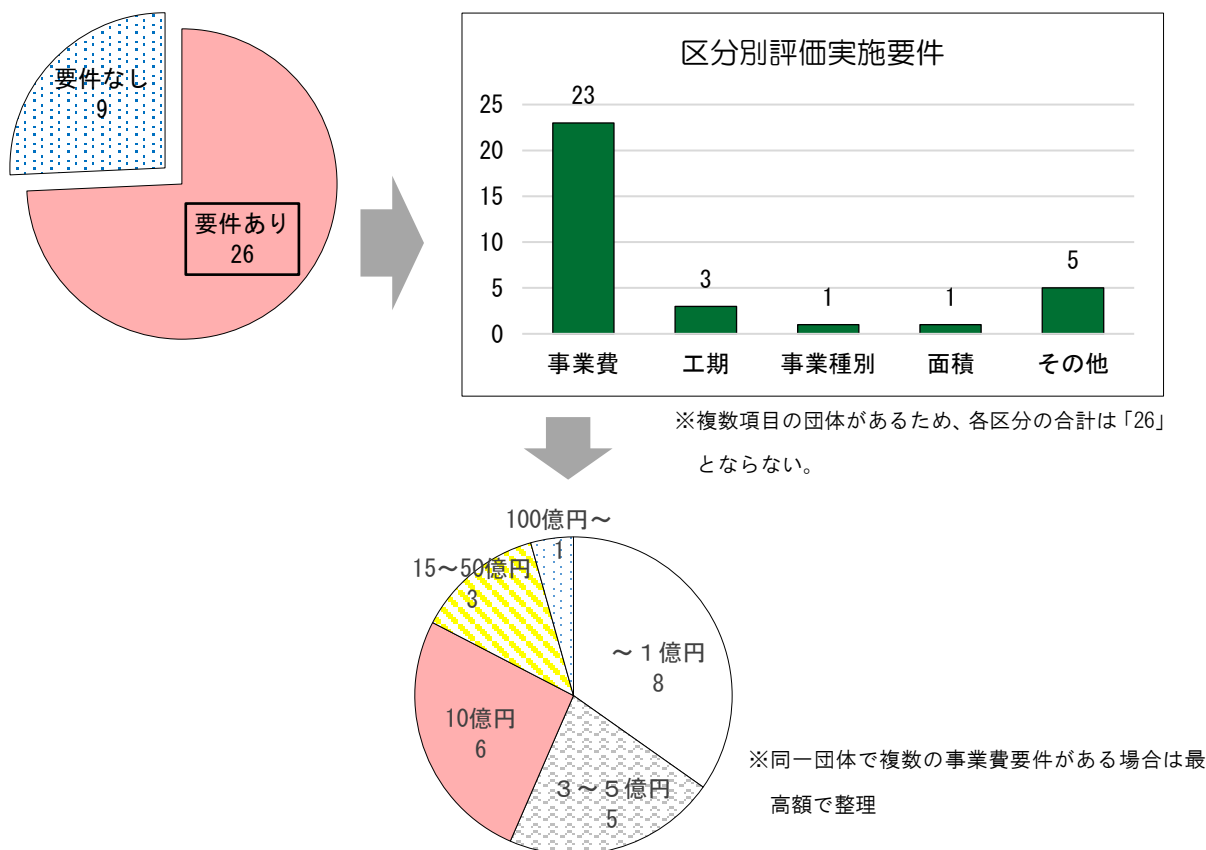
補 助	交 付 金	単 独	都府県補助 の団体営	そ の 他
35	31	30	2	1
100.0%	88.6%	85.7%	5.7%	2.9%

※ほぼ例外なく災害復旧や維持管理等は評価対象外とする規定あり（以下同じ）

(3) 評価実施の要件

評価の実施に当たって、9 団体は要件なし（全地区評価）だが、26 団体は要件を設定して評価実施地区を抽出しており、23 団体が事業費を要件にしている。

〔北海道：要件あり（事業費 10 億円以上）〕



(4) 評価の実施方法

① 段階別

評価結果を決定する過程として、自己評価（一次評価）、知事や他部署等による評価（二次評価）、外部評価の実施状況は表のとおり。

一 次	二 次	外部 (対象全地区)	外部 (一部地区)
35	13	10	9
100.0%	37.1%	28.6%	25.7%

評価対象の全地区を外部評価で審議する場合は「対象全地区」又は記載なし、一部地区を審議する場合は「一部地区」としている（以下同じ。）。

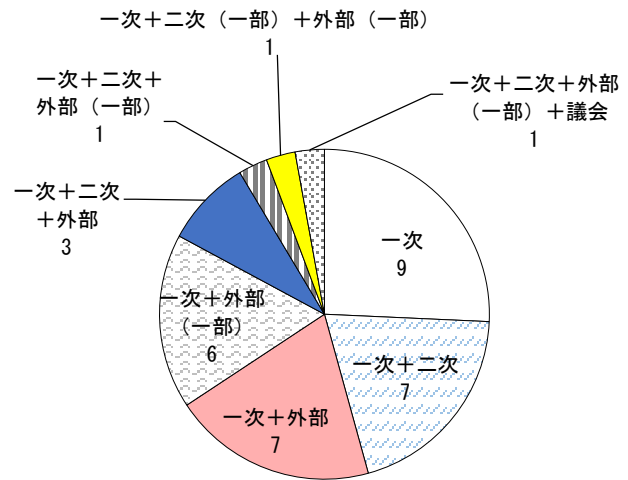
35 団体の全てで一次評価が行われているが、外部評価は 5 割強の 19 団体（うち対象全地区は 10 団体）、二次評価は 4 割弱の 13 団体にとどまっている。

〔北海道：一次、二次、外部（対象全地区）〕

② パターン別

パターン別では「一次評価のみ」が最多の 9 団体（26%）となっており、次に「一次+二次」と「一次+外部」が 7 団体（20%）となっている。

〔北海道：一次+二次+外部〕



(5) 評価地区数等の上位 10 団体

事前評価で外部評価を実施している 20 団体（北海道を含む）において、平成 27 年度～令和元年度の最近 5 か年（以下同じ。）における評価地区数、委員 1 人当たり地区数、評価地区の合計事業費の上位 10 団体は次のとおり。

北海道は全ての項目において 1 位となっており、評価地区数と委員 1 人当たり地区数は 2 位の 1.3 倍以上となっている。

（単位：地区、億円）

順位	評価地区数		委員 1 人当たり地区数		合計事業費	
	団体名	地区数	団体名	地区数	団体名	事業費
1	北海道	142	北海道	20.3	北海道	3,865
2	岡山県	103	岡山県	14.7	愛知県	3,379
3	秋田県	75	愛知県	8.5	兵庫県	3,376
4	愛知県	68	秋田県	7.5	長野県	1,802
5	宮崎県	53	宮崎県	5.3	秋田県	1,507
6	兵庫県	36	兵庫県	3.6	宮崎県	856
7	長野県	34	長野県	2.8	大分県	754
8	山梨県	23	山梨県	2.3	山梨県	571
9	大分県	20	大分県	2.2	福島県	553
10	山形県	15	山形県	1.7	岡山県	500

3 中間評価（再評価）

(1) 評価実施の有無

中間評価は 46 団体の全てで実施している。

〔北海道：中間評価（再評価）実施〕

(2) 評価の対象事業

1 団体以外では国費補助事業を対象としている。また、国の交付金事業は約 9 割の 42 団体、単独事業は約 7 割の 34 団体が評価の対象としている。〔北海道：補助・交付金〕

11 団体では事業費の最低額設定*や対象事業の限定を行っている。

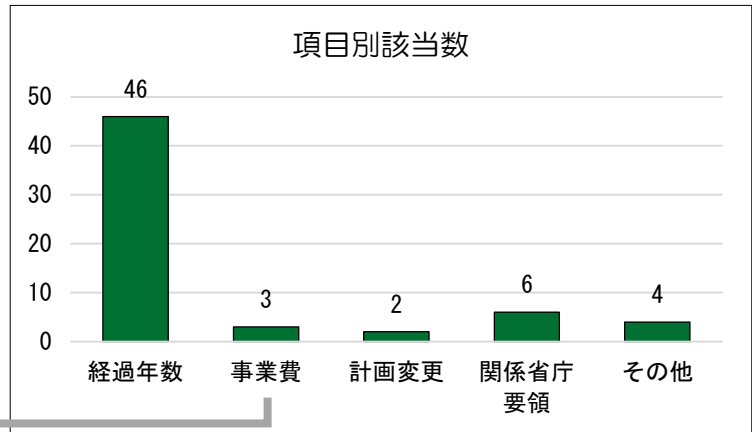
補 助	交 付 金	単 独	そ の 他
45	42	34	1
97.8%	91.3%	73.9%	2.2%

※評価の対象となる事業費の最低額のこと、北海道の事前評価の場合は「10 億円」が最低額となる（以下同じ）。

(3) 評価実施の要件

評価の実施に当たっては全ての団体で要件を設定しており、経過年数に係る内容は全ての団体が要件にしている。〔北海道：要件あり（経過年数・事業費）〕

事業費を要件にしている 3 団体の内容は次のとおり。



※複数項目の団体があるため、各区分の合計は「46」とならない。

- 3 割以上の増額
- 事前評価又は直近再評価から全体事業費が 3 割又は 10 億円以上の増額
- 総事業費が 3 割以上（10 億円未満の場合は 3 億円以上）の増減

(4) 評価の実施方法

① 段階別

46 団体の全てで一次評価と外部評価が行われており、外部評価は 42 団体が全地区を対象としている。ただし、二次評価は約 3 割の 15 団体にとどまっている。

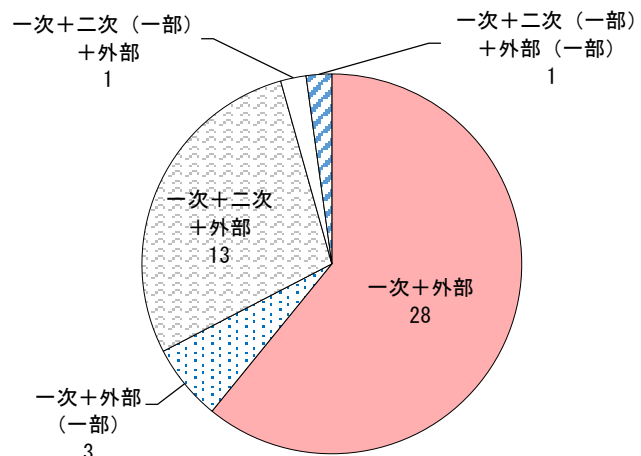
〔北海道：一次、二次、外部（対象全地区）〕

一 次	二 次	外部 (対象全地区)	外部 (一部地区)
46	15	42	4
100.0%	32.6%	91.3%	8.7%

② パターン別

パターン別では「一次＋外部」が最多の 28 団体（61%）となっており、次に「一次＋二次＋外部」の 13 団体（28%）となっている。

〔北海道：一次＋二次＋外部〕



(5) 評価地区数等の上位 10 団体

北海道を含む全ての団体における最近 5 年間の評価地区数、委員 1 人当たり地区数、評価地区の合計事業費の上位 10 団体は次のとおり。

北海道は評価地区数が 4 位、委員 1 人当たり地区数が 2 位、合計事業費が 8 位となっている。

(単位：地区、億円)

順位	評価地区数		委員 1 人当たり地区数		合計事業費	
	団体名	地区数	団体名	地区数	団体名	事業費
1	新潟県	219	富山県	24.9	東京都	25,198
2	富山県	174	北海道	23.6	千葉県	22,670
3	山形県	169	新潟県	21.9	新潟県	20,000
4	北海道	165	長崎県	19.6	奈良県	17,417
5	鹿児島県	141	山形県	18.8	愛知県	17,068
6	長崎県	137	徳島県	18.7	福岡県	16,847
7	徳島県	131	鹿児島県	15.7	埼玉県	15,265
8	静岡県	123	静岡県	13.7	北海道	14,932
9	愛知県	103	愛知県	12.9	三重県	12,995
10	秋田県	101	埼玉県	10.8	長崎県	12,140

なお、全ての団体の最近 5 年間の合計では、国土交通省所管事業及びそれに準ずる単独事業が評価地区数の約 8 割（北海道は 93%）、評価地区の合計事業費の約 9 割（北海道は 96%）を占めている。

4 事後評価

(1) 評価実施の有無

事後評価は 28 団体（約 6 割）が実施している。〔北海道：事後評価実施なし〕

(2) 評価の対象事業

28 団体の全てが国費補助事業と交付金事業を対象としている。また、約 8 割の 22 団体が単独事業を評価の対象としている。

補 助	交 付 金	単 独	都府県補助 の団体数	そ の 他
28	28	22	1	1
100.0%	100.0%	78.6%	3.6%	3.6%

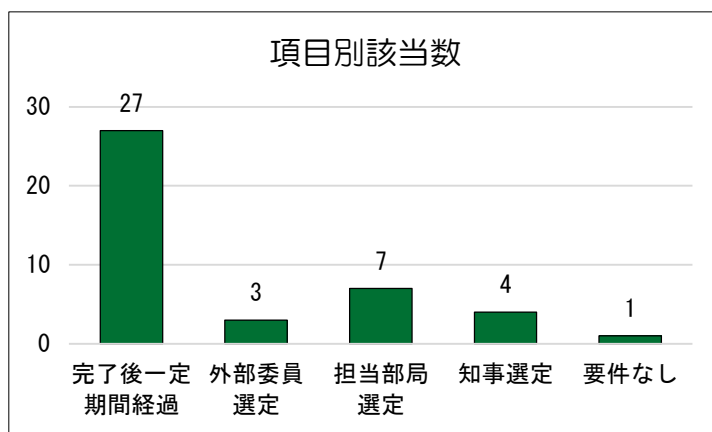
19 団体では、事業費の最低額設定、事前評価又は再評価の実施地区、対象事業の限定等の条件を付けている。

〔北海道：－〕

(3) 評価実施の要件

評価の実施に当たって、試行中で要件設定のない1団体を除き、27団体が要件を設定しており、完了後一定期間の経過は27団体の全てが要件にしている。

〔北海道：－〕



※複数項目の団体があるため、各区分の合計は「28」とならない。

(4) 評価の実施方法

① 段階別

一次評価は試行中の1団体を除く27団体で行われ、外部評価は約7割の20団体（うち対象全地区の評価は14団体）で行われているが、

一 次	二 次	外部 (対象全地区)	外部 (一部地区)
27	9	14	6
96.4%	32.1%	50.0%	21.4%

二次評価は事前評価や中間評価と同程度の約3割で9団体にとどまっている。

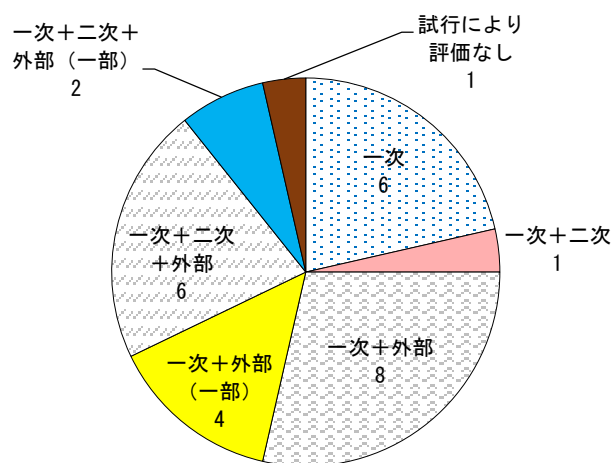
なお、試行中の1団体は全ての評価を実施していない。

〔北海道：－〕

② パターン別

パターン別では「一次+外部」が最多の8団体（29%）となっており、次に「一次」と「一次+二次+外部」が6団体（21%）となっている。

〔北海道：－〕



(5) 評価地区数等の上位10団体

事後評価で外部評価を実施している20団体において、最近5か年における評価地区数、委員1人当たり地区数、評価地区の合計事業費の上位10団体は次表のとおり。

合計事業費は事前評価と同程度だが、評価地区数と委員1人当たり地区数は事前評価及び中間評価と比べて小さい数字となっている。

(単位：地区、億円)

順位	評価地区数		委員1人当たり地区数		合計事業費	
	団体名	地区数	団体名	地区数	団体名	事業費
1	秋田県	75	秋田県	7.5	三重県	3,379
2	三重県	68	三重県	6.8	徳島県	3,376
3	長野県	53	徳島県	5.1	秋田県	1,507
4	宮崎県	45	宮崎県	4.5	宮崎県	1,413
5	徳島県	36	長野県	4.4	沖縄県	754
6	岡山県	28	岡山県	4.0	長野県	651
7	千葉県	27	千葉県	3.1	岐阜県	571
8	岐阜県	23	沖縄県	2.0	静岡県	553
9	沖縄県	20	岐阜県	1.8	山梨県	392
10	山梨県	15	山梨県	1.5	京都府	213

5 公共事業評価全体

(1) 評価地区数等の上位10団体

北海道を含む全ての団体の公共事業評価全体（事前評価、中間評価、事後評価の合計）における最近5か年の年平均評価地区数、委員1人当たり年平均地区数、年平均の評価地区合計事業費の上位10団体は次のとおり。

(単位：地区、億円)

順位	年平均評価地区数		委員1人当たり年平均地区数		年平均評価地区合計事業費	
	団体名	地区数	団体名	地区数	団体名	事業費
1	北海道	61.4	北海道	8.8	東京都	5,040
2	秋田県	50.2	岡山県	5.3	千葉県	4,573
3	新潟県	43.8	秋田県	5.0	愛知県	4,098
4	岡山県	37.4	富山県	5.0	新潟県	4,000
5	山形県	36.8	徳島県	4.8	北海道	3,759
6	富山県	34.8	新潟県	4.4	奈良県	3,523
7	愛知県	34.4	愛知県	4.3	福岡県	3,369
8	徳島県	33.4	山形県	4.1	三重県	3,275
9	鹿児島県	28.2	長崎県	3.9	埼玉県	3,096
10	長崎県 宮崎県	27.4	鹿児島県	3.1	長崎県	2,428

※「委員1人当たり年平均地区数」の3位と4位は小数第2位まで計算した数字で順位を掲載している。

北海道は年平均の評価地区数と委員 1 人当たり地区数が全国 1 位となっており、評価地区数は 2 位の 1.2 倍、委員 1 人当たり地区数は 2 位の 1.6 倍以上で、とりわけ委員 1 人当たり地区数は全国的に突出した数字となっている。

年平均の評価地区合計事業費は北海道が 5 位となっているが、上位 3 位は三大都市圏で 1 地区当たりの事業費が大きく、4 位の新潟県は再評価の地区数や事業費が大きいことによる。